中小の海外進出 リスク軽減支援

近畿の自治体・商工団体

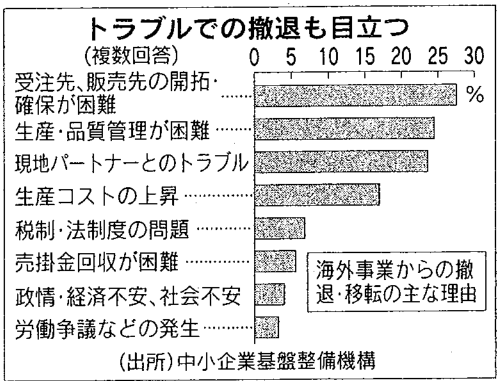
近畿の自治体や商工団体が海外に進出する中小企業のリスク軽減を支援している。投資リスクが高い進出初期の一部費用を肩代わりするほか、現地事務所で把握したリスク情報を企業に提供する。商習慣の違いによるトラブルや政情不安で日本企業が被害を受ける事態が起きているため、資金と情報の両面で企業が安全に事業を続けられるようにする。

兵庫県 通訳費など補助

兵庫県は外郭団体、ひょうご産業活性化センター（神戸市）を通じて海外進出時の初期費用の一部を肩代わりする。今年度から、海外への工場立地などを検討している中小企業に現地の調査費用などを補助する制度を設けた。7月に公募したところ58件の応募があり、審査で17件を選んだ。

海外進出の経験が少ない中小企業にとって、言葉の壁や商習慣の違いはリスクとなりうる。ただ、対応できる人材を雇う余裕のある企業は少ない。センターはコンサルタントや通訳などの経費を含め、最高で100万円を支援する。

神戸市は9月にミャンマーなどへ進出を検討する企業向けにセミナーを開いた



中小企業基盤整備機構（中小機構）が2012年3～4月に実施した調査（複数回答）によると、海外からの撤退や移転を経験した企業の24%が、現地パートナーとのトラブルが理由と答えた。政情不安や労働争議も理由に挙げている。尖閣諸島問題を受けて中小企業は海外でのリスクに一段と敏感になっており、自治体にも積極的な情報提供が求められている。

神戸市はリスク管理の専門家らを招いたセミナーを開いている。9月にミャンマーやベトナムなどへの進出を検討する企業向けに開いたのに続き、今月1日には対象を中国に絞ったセミナーを開催した。中国のビジネス関連法に詳しい日本の弁護士が講師になり、事業継続や拡大、撤退時のリスクなどを約2時間説明し、約40人の受講者が熱心に耳を傾けた。

大商 中国事業で説明

大阪商工会議所は中国事業に関するリスク管理セミナーをこの1年ほどで10回弱開いている。5月には中国事業の戦略的見直し、7月には現地法人の出口戦略と撤退実務をテーマにした。内容は駐在員の安全管理から知的財産管理など多岐にわたり、中国ビジネスに詳しいコンサルタントらが講師を務めている。

海外拠点を生かす動きもある。京都府は府上海ビジネスサポートセンター（上海市）の機能を強化した。センターが尖閣問題を巡る危機管理情報などを把握し、中小企業に発信する。雇用や取引先との決済トラブルにも対応できるよう、現地の商習慣や法律、税制について情報を集め、弁護士などの紹介にも応じる。

京都の中小企業が現地企業などと円滑に取引できるよう、日本貿易振興機構（ジェトロ）の中国事務所などと連携し、3カ月に1回定例会を開いて情報交換を始めた。

中小機構の調査によると、今後海外事業の直接投資を増やすと答えた中小企業は17%と、縮小すると答えた企業（1%）の10倍以上に達した。取引先の海外進出や円安で今後もこの傾向は続くとみられる。自治体や商工団体もリスク軽減支援を一段と強化する必要がありそうだ。